温室効果ガス排出削減計画

氏(法人	にあ	って	は名称)			住	(法人にあっては主たる事業 - 140-0002	美所の所在地)		
名ダウ化	江	工(株)					〒東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワ-11F			
本票作成	部署	名:	管理課		-					
主たる業		分類 コード	18 業種名	: プラスチッ:	ク製品製造	き業	(別掲を除く)			
事業の 概 要	事業	内容	:押出し発泡	板の製造販売						
	番号	1. 7		二場等の名称			所 在	地		
	1	笠	岡工場				医岡市茂平2918-11			
県内の 主 な 工場等										
特定事業の該当要	件		[場等の数	1	②バス・トラ 所		0台、タクシー250台以上 □ ③ 両台数(②該当の場合))CO₂換算3,000t以上 台)		
計画期間	目		平成 27	年度	\sim		平成 31 年度	(5 箇年度)		
削減目標		ヽず≀ と選択		量基準 基準	目標的 0.0		目標 20%以上 20~15% 15 区分	5~10% 10~5% 5%未満		
温室効果ガ	゙ス		基準年度(平)	成 26 年度)			目標年度(平成 31	年度)		
排出量				5, 179	t CO ₂			5, 179 t CO ₂		
	-	番号		二場等の名称			基準年度(平成 26 年	F度)の排出量		
		1	笠岡工場					5, 179 t CO ₂		
基準年度	の							t CO ₂		
主な工場	等							t CO ₂		
の排出量								t CO ₂		
								$t\ CO_2$		
								t CO ₂		
※ 「計	画期	間」	欄には, 5箇	年度以内で特定	三事業者カ	定	る期間を記入する。			
(原単位基 の削減目標 選択した場 に記入)	を合き	基準(H	果ガスの排出量。 生産量 26)312,189m3 31)330,000m3	5, 179tC02	つ値の内容 原単位排出 0.017tC02/n 0.017tC02/n	13	原単位当たり排 基準年度 0.017 t CO ₂ / (m3) t (E出量 目標年度 0.017 CO ₂ / (m3)		
(該当事業	者の。	み記プ	<u> </u>							
ベンチマー			象事業の名称	ベンラ	チマーク指	標	関連数値(平成 26	年度) 達成率(%)		
指標の状	況				-					
			の基本的な考		与す かん ベ	. . .	実用の可能性は確実われ	のなけなり		

・現時点で中国電力以外からの(太陽光発電導入等)受入は実現の可能性は確実なものではなく、原子力発電の稼働見通しも立たない中で排出量削減を可能とする改善案を持ち合わせていない。しかし、今後オリンピックや東日本震災復興需要として生産量の増加が見込まれる中小集団改善活動や省エネ活動等により生産効率Upを目指し、使用電力増加分を吸収する。以上より、5年後もH26年度と同様の原単位排出量を目標とする。

ı	口抽出	減率達成	n+-	4 nt	化光 从出门
I	日 桿目	川心必ュギル	(I)I	Ø)(/)+	世 1 年 1 八 計 計

- ・定期的に関連部署とのミーティングを実施し、活動報告などの情報を共有化を図っている。
 ①ECO (環境・省エネ) team meeting (2カ月毎)
 ②OTP (製造オペレータ) team meeting (毎月)

 - ③R&M (設備改善・保全) team meeting (2カ月毎)

【排出量削減の	ためのこ	カキでの	(主か取組)
【1/1-111 単 日1//吹∨ノ	/_ \(\mathreal\) \(\sigma\)	れしみ しい	/ 十./よ JX 汎L

工場等の名称	取組内容
笠岡工場	①省エネ機器への切り替え ・高効率変圧器・LED照明・省エネモータ・ ・省エネコンプレッサー ②省エネ意識の定着教育 ・電力デマンド計設置・消費電力の見える化、 ・高デマンド時の対処手順書の作成とトレーニング ③生産不良率削減活動

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

【計画別則中に日保門例竿で】	<u> </u>
工場等の名称	措置内容
笠岡工場	①省エネ機器への切り替え ・LED照明・省エネモータ ②省エネ意識の定着教育 ③生産不良率削減活動

【森林	呆全等吸収源対策への取組計画	Ī

県内で の取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内で の取組	無	
その他	無	

【その他特記事埧		
----------	--	--